

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 聡
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	管理課長 新垣 康
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098（870）1082
【事務連絡者氏名】	管理課長 新垣 康
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	千円	9,953,612	10,338,360	10,039,587	10,333,004	13,644,396
経常利益	千円	694,613	519,502	422,406	534,388	1,193,393
当期純利益	千円	256,701	216,410	272,793	270,351	755,042
包括利益	千円	185,706	227,068	300,952	304,656	900,039
純資産額	千円	9,775,265	10,036,617	10,187,148	10,339,444	10,965,264
総資産額	千円	14,486,200	14,979,869	15,163,043	15,289,394	16,890,123
1株当たり純資産額	円	486.43	497.02	504.89	513.18	544.28
1株当たり当期純利益金額	円	12.85	10.83	13.66	13.53	37.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.1	66.3	66.5	67.0	64.3
自己資本利益率	%	2.6	2.2	2.7	2.6	6.9
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	967,080	1,167,263	417,646	875,889	1,364,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	282,580	351,036	562,380	1,012,989	314,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	799,904	904,592	14,639	146,469	672,332
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,496,438	1,441,678	1,314,583	1,323,953	1,701,879
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	190 (7)	212 (10)	217 (5)	227 (17)	259 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	千円	8,194,936	8,814,153	8,473,438	9,000,460	11,872,944
経常利益	千円	611,192	520,090	348,400	469,256	1,103,101
当期純利益	千円	209,295	204,762	204,160	210,544	700,152
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	9,718,427	9,790,625	9,877,920	9,983,820	10,551,104
総資産額	千円	13,670,588	13,867,115	14,015,403	13,738,082	15,356,677
1株当たり純資産額	円	486.45	490.15	494.56	499.90	528.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	10.47	10.25	10.22	10.54	35.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	71.1	70.6	70.5	72.7	68.7
自己資本利益率	%	2.2	2.1	2.1	2.1	6.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	71.6	73.1	73.4	71.2	21.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	102 (7)	103 (7)	106 (5)	105 (7)	100 (7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算 1 \$ = 305円、205百万円）
38年 8 月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年 2 月	製品初出荷
42年10月	屋部工場 2 号キルン増設完成
43年 2 月	グアム島へ初輸出
44年 1 月	専用港（安和港）完成
9 月	牧港セメントセンター新設
47年 4 月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5 月	沖縄が本土復帰
51年 5 月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6 月	伊良部セメントセンター新設
9 月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年 7 月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年 2 月	2 号キルン N S P 化改造工事完成
8 月	石垣セメントセンター新設
56年 2 月	宮古セメントセンター新設
3 月	石炭燃焼設備工事完成
7 月	久米島セメントセンター新設
57年 8 月	与那国セメントセンター新設
59年 8 月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成 3 年 7 月	ユニオンセメント株式会社解散
4 年 4 月	本社社屋完成
5 年 6 月	宮古臨海セメントセンター新設
6 年10月	西表セメントセンター新設
7 年 6 月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8 年 9 月	伊平屋セメントセンター新設
9 年 2 月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	I S O 9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	I S O 14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分の追加取得
15年 3 月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉栄生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年 4 月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年 9 月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
25年 9 月	西崎生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
26年12月	(株)ロジテム琉球(現・連結子会社)新規設立により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社10社、関連会社7社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈲昭進汽船、琉球運送㈱、㈱ロジテム琉球は、セメント輸送を行っている。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、西崎生コン㈱、㈲南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。琉球運送㈱および琉球興産㈱が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

（1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

（2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

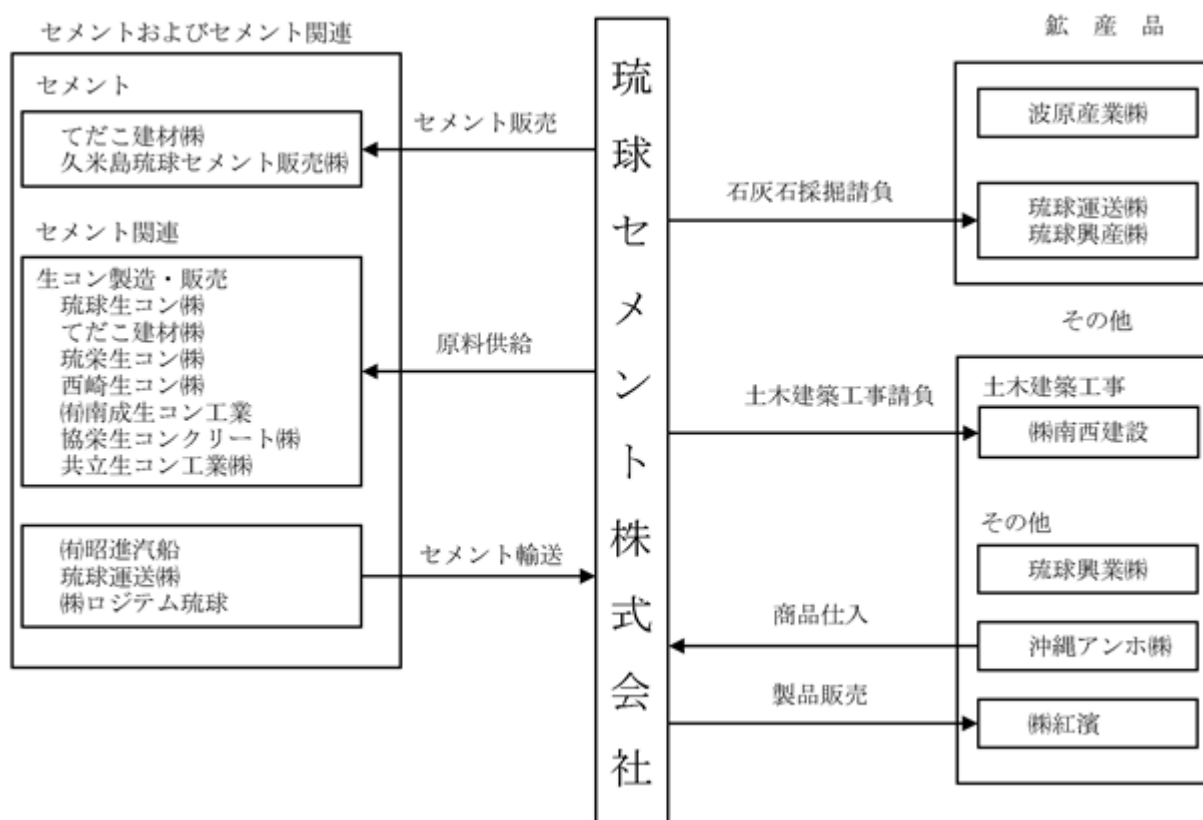
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の売買を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)
南昭進汽船
琉球興業(株)

てだこ建材(株)
琉球運送(株)
西崎生コン(株)

琉球栄生コン(株)
波原産業(株)
株ロジテム琉球

(非連結子会社)

株紅濱

(関連会社)

南成生コン工業
協栄生コンクリート(株)
共立生コン工業(株)

南西建設
沖縄アンホ(株)

琉球興産(株)
久米島琉球セメント販売(株)

(注) 印を付した会社は持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	82.2	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
てだこ建材(株) (注)2、5	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地建物の賃借。 役員の兼任4人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任3人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任3人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよびセ メント関連 鉱産品	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。当社の石灰石山の 採掘を請負っている。 役員の兼任3人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任4人
琉球興業(株)	沖縄県浦添市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
西崎生コン(株) (注)3	沖縄県糸満市	36,000	セメントおよびセ メント関連	100.0 (8.3)	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任4人
(株)ロジテム琉球 (注)4	沖縄県名護市	20,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社の製品の輸送を請け負っ ている。 役員の兼任3人
(持分法適用関連会社)					
(有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。資金援助。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	――
琉球興産(株)	沖縄県名護市	15,000	鉱産品	20.0	当社の石灰石山の採掘を請 負っている。 役員の兼任2人

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. (株)ロジテム琉球は、新規設立により、当連結会年度より連結子会社に含めている。

5. てだこ建材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,960,600千円
	(2) 経常利益	80,139千円
	(3) 当期純利益	63,742千円
	(4) 純資産額	43,322千円
	(5) 総資産額	648,777千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメントおよびセメント関連	192 (7)
鉱産品	34 (-)
商事関連	5 (-)
報告セグメント計	231 (7)
その他	9 (5)
全社（共通）	19 (2)
合計	259 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

3. グループ全体で、従業員数が前連結会計年度末に比べ32名増加している。主な理由は新会社設立によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
100 (7)	39才 5ヵ月	16年 0ヵ月	4,710,170

セグメントの名称	従業員数（人）
セメントおよびセメント関連	62 (-)
鉱産品	5 (-)
商事関連	5 (-)
報告セグメント計	72 (-)
その他	9 (5)
全社（共通）	19 (2)
合計	100 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社（琉球セメント株式会社）に琉球セメント労働組合（組合員数78人）が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安の影響による物価上昇などにより個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善されるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移した。

国内セメント業界においては、首都圏を中心とした人手不足等に伴う工事の遅れや、消費税率引き上げによる住宅投資の反動減などが影響し、国内需要は前期比4.5%減の4,556万トンとなった。市況については、震災復興や都市部の再開発向けに内需が堅調なことを背景に値上交渉に取り組んだ結果、一部に改善の動きがみられた。輸出については、東南アジアを中心とした旺盛な需要により、前期比10.8%増の942万トンとなった。

一方、沖縄県内経済は、建設関連で公共工事が那覇空港第2滑走路増設工事や沖縄都市モノレール延伸工事などの大型プロジェクトにより増加し、民間工事も消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部見られたものの、貸家の旺盛な需要により高水準で推移したことから、好調な動きとなった。また、個人消費は一部弱い動きとなったものの、観光関連が円安を背景に外国客、国内客ともに増加し、入域観光客数が過去最高の716万人を記録するなど、総じて拡大の動きが強まった。その中であって沖縄県内セメント需要は、8年ぶりに100万トンを超え、前期比2.1%増の101万トンとなり、市況については、横ばいで推移した。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き生産・物流コストの低減に取り組むとともに、売上の拡大と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,644,396千円（前年同期比32.0%増）、営業利益1,110,315千円（同178.2%増）、経常利益1,193,393千円（同123.3%増）、当期純利益は755,042千円（同179.2%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメントの沖縄県内販売量は、中南部地区が好調であったことにより、前期比11.1%増の36万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比9.8%増の62万トンとなった。売上高は7,161,720千円（同13.7%増）、営業利益は452,912千円（同57.8%増）となった。

鉱産品事業においては、那覇空港第2滑走路増設工事が本格化したことにより、販売量は前期比66.5%増の212万トンとなり、売上高は2,567,218千円（同136.0%増）、営業利益が407,372千円（同459.6%増）となった。

商事関連事業においては、土木建設資材および重機販売等により、売上高は3,425,084千円（同34.6%増）となり、営業利益は227,365千円（同404.4%増）となった。

その他の事業においては、食品販売は低調であったが、リサイクル事業が堅調に推移したことにより、売上高は490,373千円（同21.3%増）となり、営業利益は22,664千円（前年同期は営業損失5,888千円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ377,925千円（28.5%）増加し、当連結会計年度末には1,701,879千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,364,694千円（前年同期比55.8%増）となった。これは主に税金等調整前当期純利益1,293,560千円及び仕入債務の増加730,581千円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、314,436千円（同68.9%減）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出684,020千円及び貸付金の回収307,920千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、672,332千円（同559.0%減）となった。これは主に短期借入金の純返済額416,405千円による支出によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	6,280,624	112.6
鉱産品(千円)	3,118,579	211.9
報告セグメント計(千円)	9,399,204	133.3
その他(千円)	42,836	77.5
合計(千円)	9,442,041	132.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2. 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	11,770	102.5
鉱産品(千円)	646,514	592.9
商事関連(千円)	3,624,147	129.2
報告セグメント計(千円)	4,282,433	146.3
その他(千円)	372,450	130.7
合計(千円)	4,654,883	144.9

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	7,161,720	113.7
鉱産品(千円)	2,567,218	236.0
商事関連(千円)	3,425,084	134.6
報告セグメント計(千円)	13,154,023	132.5
その他(千円)	490,373	121.3
合計(千円)	13,644,396	132.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宇部興産株式会社	2,437,021	23.6	3,020,425	22.1

4. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境の見通しについては、那覇空港第2滑走路増設工事や沖縄都市モノレール延伸工事向けに、セメント並びに大量の石材出荷が予定されている。また、政府の経済政策により、今後も公共投資の増加が期待されるところである。しかしながら、円安による原材料価格の値上がりや燃料費の高騰など、生産・物流コストの上昇が懸念されるため、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループはこのような状況に対処するため、「中期経営計画」に基づき、全部門での販売・物流コストおよび諸経費の低減に努めていく。各セグメントについては、セメントおよびセメント関連事業では、需要増加に向け生産増強を図り、原燃料価格の上昇に対しては引き続き一層の自助努力を図るとともに、ユーザーの理解を得ながら販売価格の適正化についても取り組む。鉱産品事業については、那覇空港第2滑走路増設工事向け出荷に確実に対応し、商事関連事業では、沖縄都市モノレール延伸関連工事の受注および新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益の向上を図っていく。資源リサイクル事業・その他の事業については、更なる廃棄物受入の拡大を図り、資源循環型社会への貢献を目指し取り組むとともに、将来の新たな収益源としての新規事業についても検討していく。これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競争について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により輸入品が増加した場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競争会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競争会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、当面は東京オリンピックなどの需要増があるものの、公共投資が抑制される事となった場合、減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため製造過程における廃棄物処理拡大および生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原燃料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは石炭を主要な原燃料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 災害や産業事故による工場操業の影響について

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小限化するために、定期的な点検を行っている。しかし、生産施設で発生する産業事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。当社グループの主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、操業を中断する事象が発生した場合や修復時の費用によって業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境問題

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するために、環境関連法令に基づき、監視及び定期的な検査点検を行っている。しかし、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、16,890,123千円（前年同期比110.5%増）となった。流動資産においては、受取手形及び売掛金の増加により7,491,233千円（同124.7%増）となった。また固定資産については、有形固定資産の取得による増加により9,398,889千円（同101.2%増）となった。

負債については、支払手形及び買掛金の増加により5,924,859千円（同119.7%増）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により10,965,264千円（同106.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加や有形固定資産の取得等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により、1,701,879千円（前年同期1,323,953千円）となっている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等により1,364,694千円（前年同期は875,889千円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で 314,436千円（前年同期は1,012,989千円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により 672,332千円（前年同期は146,469千円）となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は13,644,396千円（前年同期比132.0%）、売上原価は10,789,675千円（同129.2%）、営業利益は1,110,315千円（同278.2%）、当期純利益は755,042千円（同279.2%）となった。前連結会計年度に比べ営業利益が増加しているのは、セメントおよび石材の販売量の増加による売上高の増加が主な要因である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原燃料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭が主要原燃料となっており、昨今の市況の高止まりの影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭価格の高止まりへの対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、設備投資やセメントの生産管理の強化による石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の増大により、石炭代替品として燃料系廃棄物の利用増に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改修および石材生産増量のため、868,389千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善のために屋部工場を中心に422,830千円の投資を行った。また鉱産品については那覇空港第2滑走路増設工事に対応するため、425,684千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
屋部工場 (名護市他)	セメントおよびセメント関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	1,326,554	1,002,657	1,143,476 (3,002)	-	40,057	3,512,745	67 (-)
伊良部C.C. (宮古島市)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	0	0	- (-)	-	14	14	- (-)
石垣C.C. (石垣市)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	12,270	0	249,641 (11)	-	-	261,911	- (-)
宮古C.C. (宮古島市)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	115,022	8,182	50,250 (1)	-	0	173,454	- (-)
久米島C.C. (久米島町)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	-	10,470	- (-)
伊平屋C.C. (伊平屋村)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	100,427	1,434	- (-)	-	130	101,991	- (-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	309,749	14,994	509,155 (1,018)	-	167,243	1,001,142	33 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	67,010	5,388	- (-)	-	2,228	74,627	19 (-)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送船	-	32,135	- (-)	-	0	32,135	12 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	82,879	9,485	63,200 (1)	-	2,657	158,222	23 (-)
琉栄生コン(株)	本社, 名護工場 (名護市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	19,215	58,884	- (-)	-	2,242	80,342	19 (4)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	27,717	5,586	- (-)	-	1,154	34,458	13 (3)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよびセメント関連・鉱産品	石灰石採掘設備 セメント輸送車	6,010	634,761	- (-)	14,915	681	656,368	63 (-)
西崎生コン(株)	本社 (糸満市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	36,591	14,852	171,912 (6)	750	609	224,715	10 (-)
琉球興業(株)	本社 (浦添市)	その他	土地	-	-	670,981 (325)	-	-	670,981	- (-)
(株)ロジテム琉球	本社 (名護市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送車	1,500	29,400	- (-)	-	-	30,900	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

２．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書している。

３【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	14	8	1	79	-	-	682	784	-
所有株式数（単元）	136	4,033	56	12,355	-	-	3,241	19,821	179,660
所有株式数の割合（％）	0.69	20.35	0.28	62.33	-	-	16.35	100	-

(注) 自己株式32,460株は「個人その他」に32単元および「単元未満株式の状況」に460株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.89
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティ ビル	1,930	9.65
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.97
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.90
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.86
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.50
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.00
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市壺川三丁目4番26号4階	791	3.96
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.12
株式会社琉球リース	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	488	2.44
計	-	10,459	52.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,789,000	19,789	-
単元未満株式	普通株式 179,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,789	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	32,000	-	32,000	0.16
計	-	32,000	-	32,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,080	1,022
当期間における取得自己株式	680	225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	32,460	-	33,140	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり7円50銭とする。その結果、当事業年度の配当性向は21.4%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	149,761	7.5

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
取締役社長 （代表取締役）		西村 聡	昭和22年4月17日生	昭和46年10月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務部長 平成8年9月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 専務取締役 平成16年6月 当社 代表取締役社長（現任）	（注） 3	50,020
専務取締役	統括補佐及 び総務・営業 管掌	伊仲 剛	昭和30年8月25日生	昭和53年4月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務次長 平成12年8月 当社 管理部長 平成14年6月 当社 取締役 管理部長 平成16年6月 当社 常務取締役 平成24年9月 琉球興業(株)代表取締役社長（現任） 平成26年6月 当社 専務取締役（現任） 平成27年3月 琉球生コン(株)代表取締役社長（現任）	（注） 3	65,620
専務取締役	屋部工場長	中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年4月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長 平成26年6月 当社 専務取締役 屋部工場長（現任） 平成26年12月 (株)ロジテム琉球代表取締役社長（現任）	（注） 3	46,000
常務取締役	社長特命事 項及び事業 開発管掌	原島 賢也	昭和33年6月7日生	昭和57年4月 宇部興産(株) 入社 平成18年4月 宇部三菱セメント(株) 東京支店 物流・施設担当部長 平成23年4月 宇部興産(株) 建設資材カンパニー 資源リサイクル事業部 営業部 リサイクルグループリーダー 平成25年1月 同社 建設資材カンパニー 生産・技術本部 伊佐セメント工場 副工場長 平成26年6月 当社 常務取締役（現任）	（注） 3	-
常務取締役	営業管掌	松田 和明	昭和28年2月4日生	昭和50年9月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業部次長 平成17年4月 当社 営業部長代理 平成18年8月 当社 営業部長 平成20年6月 当社 取締役営業部長 平成22年2月 てだこ建材(株)代表取締役社長（現任） 平成22年2月 波原産業(株)代表取締役社長（現任） 平成26年6月 当社 常務取締役（現任）	（注） 3	24,000
取締役	屋部工場副 工場長及び 工場総務部 長	安富 辰也	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 当社 入社 平成16年3月 当社 屋部工場 総務部次長 平成17年8月 当社 屋部工場 総務部長代理 平成18年8月 当社 屋部工場 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 総務 部長（現任）	（注） 3	27,000
取締役	総務部長	新垣 秀人	昭和42年10月5日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年8月 当社 総務部次長 平成24年7月 当社 総務部長代理 平成26年5月 当社 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 総務部長（現任）	（注） 3	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		金城 唯士	昭和29年11月5日生	平成16年7月 ㈱沖縄銀行 執行役員法人融資部長 平成18年7月 同行 執行役員 営業統括部長 平成20年6月 同行 取締役 委嘱 審査部長 平成22年6月 同行 常務取締役 平成26年6月 当社 取締役(現任) 平成26年6月 ㈱沖縄銀行 専務代表取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		松原 知之	昭和33年9月14日生	平成23年6月 ㈱琉球銀行 執行役員 審査部長 平成24年6月 同行 執行役員 事務統括部長 平成25年6月 同行 取締役 事務統括部長 平成26年6月 同行 取締役 総合企画部長兼 関連事業室長(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		長嶺 朝弘	昭和28年3月29日生	昭和54年4月 当社 入社 平成12年8月 当社 総務部次長 平成14年8月 当社 総務部長代理 平成16年8月 当社 総務部長 平成18年6月 当社 取締役総務部長 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	38,000
監査役		上間 優	昭和31年1月24日生	平成19年6月 大同火災海上保険㈱ 取締役 委嘱 業務部長 平成20年6月 同社 取締役 委嘱 内部監査部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		屋宜 宣宏	昭和32年1月23日生	平成23年6月 ㈱沖縄海邦銀行 審査第二部長 平成23年8月 同行 業務執行役員 融資管理部長 平成25年6月 当社 監査役(現任) 平成25年6月 ㈱沖縄海邦銀行 取締役 委嘱 審査部長(現任)	(注) 5	-
計						266,640

- (注) 1. 取締役 金城 唯士および松原 知之は、社外取締役である。
2. 監査役 上間 優および屋宜 宣宏は、社外監査役である。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステイクホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成27年6月22日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役が各グループ会社の監査役との連携を図り、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。また、平成19年度から取締役会においては、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を招聘し、有価証券報告書提出日（平成27年6月22日）現在、取締役9名のうち社外取締役2名の構成となっている。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。また、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

会計監査の状況

当社は、くもじ監査法人と監査契約を締結し、会計上の問題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、宮城千春氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名および、その他1名である。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略している。

社外取締役および社外監査役との関係

イ 員数、人的関係、資本的关系等

当社の社外取締役は2名（金城唯士氏、松原知之氏）、社外監査役は2名（上間優氏、屋宜宣宏氏）であり、下記に説明のとおり当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役金城唯士氏は、株式会社沖縄銀行の専務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役松原知之氏は、株式会社琉球銀行の取締役総合企画部長兼関連事業室長を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役上間優氏は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役社長を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく、出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役屋宜宣宏氏は、株式会社沖縄海邦銀行の取締役審査部長を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ 企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。選任するにあたり独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいており、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ 内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」として定めている。当該方針に従って、当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。具体的な仕組として、全社的な遵法精神を醸成する仕組としての「コンプライアンス体制」および、全社的なリスク管理体制の仕組としての「リスク管理体制」の2つの体制の確立を重要な課題と位置づけており、その体制の確立・運営に係る事項を審議する機関として、常務会の下に「内部統制推進委員会」を設け、内部統制の整備・確立を進めている。

()コンプライアンス体制の確立

コンプライアンスに対する重要事項の決定を取締役会が行い、代表取締役社長がその最高責任者として基本方針に基づき業務遂行を行う。また、内部統制推進委員会により、コンプライアンス体制の全社的な連携の確立および推進状況の管理を行う。また各推進委員は、所属する部署のコンプライアンス体制の推進を図っていく。さらに、役職員が守るべき企業倫理、行動規範等としてコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図っている。

()リスク管理体制の確立

リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的な課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

(2) 役員報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	147,564千円
(うち社外取締役に対する報酬等)	3,850千円)
監査役に支払った報酬等	20,210千円
(うち社外監査役に対する報酬等)	3,850千円)

(3) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,620	2,248,593
受取手形及び売掛金	2,853,502	3,913,179
商品及び製品	233,831	277,229
仕掛品	343,996	376,088
原材料及び貯蔵品	486,689	514,773
短期貸付金	103,344	35,220
繰延税金資産	69,198	68,531
その他	74,301	76,185
貸倒引当金	20,160	18,567
流動資産合計	6,005,324	7,491,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,418,460	2 7,422,093
減価償却累計額	5,165,077	5,317,145
建物及び構築物（純額）	2,253,383	2,104,947
機械装置及び運搬具	2 14,608,200	2 15,122,319
減価償却累計額	13,003,914	13,304,557
機械装置及び運搬具（純額）	1,604,285	1,817,762
工具、器具及び備品	587,978	609,821
減価償却累計額	537,285	550,376
工具、器具及び備品（純額）	50,692	59,445
原料地	2 728,397	2 728,397
減価償却累計額	132,537	136,718
原料地（純額）	595,860	591,679
土地	2 2,282,604	2 2,277,408
建設仮勘定	61,958	157,575
リース資産	-	17,969
減価償却累計額	-	2,303
リース資産（純額）	-	15,665
有形固定資産合計	6,848,784	7,024,484
無形固定資産		
のれん	148,910	111,683
リース資産	578	3,799
その他	131,216	129,254
無形固定資産合計	280,705	244,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,393,349	1 1,653,677
長期貸付金	603,621	363,148
破産更生債権等	0	0
その他	222,087	227,816
貸倒引当金	64,479	114,974
投資その他の資産合計	2,154,579	2,129,669
固定資産合計	9,284,069	9,398,889
資産合計	15,289,394	16,890,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	777,034	1,507,616
短期借入金	2 2,383,953	2 1,967,548
1年内返済予定の長期借入金	2 77,567	2 64,772
未払金	389,842	651,981
リース債務	607	6,982
未払法人税等	205,315	404,618
未払費用	84,671	84,008
賞与引当金	53,915	52,216
役員賞与引当金	27,480	35,520
設備関係支払手形	47,985	125,702
その他	72,611	67,379
流動負債合計	4,120,983	4,968,346
固定負債		
長期借入金	2 461,815	2 373,043
繰延税金負債	42,861	104,435
役員退職慰労引当金	219,508	233,792
退職給付に係る負債	83,381	214,015
資産除去債務	17,450	17,450
その他	3,949	13,775
固定負債合計	828,966	956,512
負債合計	4,949,949	5,924,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	212,653	212,653
利益剰余金	8,422,231	8,904,266
自己株式	10,609	11,632
株主資本合計	10,035,788	10,516,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,666	355,039
退職給付に係る調整累計額	2,045	6,243
その他の包括利益累計額合計	210,620	348,796
少数株主持分	93,035	99,666
純資産合計	10,339,444	10,965,264
負債純資産合計	15,289,394	16,890,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,333,004	13,644,396
売上原価	8,349,821	10,789,675
売上総利益	1,983,183	2,854,721
販売費及び一般管理費	1,584,121	1,744,406
営業利益	399,061	1,110,315
営業外収益		
受取利息	18,235	9,228
受取配当金	28,765	28,953
為替差益	32,832	63,884
貸倒引当金戻入額	10,293	49,991
持分法による投資利益	43,818	11,590
その他	42,199	65,016
営業外収益合計	176,143	228,664
営業外費用		
支払利息	28,765	25,191
手形売却損	2,958	2,674
貸倒引当金繰入額	7,473	93,410
損害賠償金	-	15,000
その他	1,618	9,309
営業外費用合計	40,816	145,586
経常利益	534,388	1,193,393
特別利益		
固定資産売却益	2 5,590	2 108,749
段階取得に係る差益	9,633	-
特別利益合計	15,224	108,749
特別損失		
固定資産処分損	3 3,495	-
固定資産除却損	-	4 8,582
投資有価証券評価損	9,132	-
特別損失合計	12,627	8,582
税金等調整前当期純利益	536,984	1,293,560
法人税、住民税及び事業税	284,336	517,660
法人税等調整額	5,048	14,299
法人税等合計	279,288	531,959
少数株主損益調整前当期純利益	257,696	761,601
少数株主利益又は少数株主損失()	12,654	6,558
当期純利益	270,351	755,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	257,696	761,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,960	142,636
退職給付に係る調整額	-	4,197
その他の包括利益合計	46,960	138,438
包括利益	304,656	900,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,080	893,218
少数株主に係る包括利益	12,424	6,821

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,653	8,301,676	10,091	9,915,751
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,411,512	212,653	8,301,676	10,091	9,915,751
当期変動額					
剰余金の配当			149,796		149,796
当期純利益			270,351		270,351
自己株式の取得				517	517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	120,554	517	120,036
当期末残高	1,411,512	212,653	8,422,231	10,609	10,035,788

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,936	-	165,936	105,460	10,187,148
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,936	-	165,936	105,460	10,187,148
当期変動額					
剰余金の配当					149,796
当期純利益					270,351
自己株式の取得					517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,729	2,045	44,684	12,424	32,259
当期変動額合計	46,729	2,045	44,684	12,424	152,296
当期末残高	212,666	2,045	210,620	93,035	10,339,444

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,653	8,422,231	10,609	10,035,788
会計方針の変更による累積的影響額			123,223		123,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,411,512	212,653	8,299,008	10,609	9,912,565
当期変動額					
剰余金の配当			149,784		149,784
当期純利益			755,042		755,042
自己株式の取得				1,022	1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	605,258	1,022	604,235
当期末残高	1,411,512	212,653	8,904,266	11,632	10,516,800

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,666	2,045	210,620	93,035	10,339,444
会計方針の変更による累積的影響額					123,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,666	2,045	210,620	93,035	10,216,221
当期変動額					
剰余金の配当					149,784
当期純利益					755,042
自己株式の取得					1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,373	4,197	138,175	6,631	144,807
当期変動額合計	142,373	4,197	138,175	6,631	749,042
当期末残高	355,039	6,243	348,796	99,666	10,965,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	536,984	1,293,560
減価償却費	578,321	648,799
持分法による投資損益（は益）	43,807	11,590
投資有価証券評価損益（は益）	9,132	-
固定資産処分損	3,495	-
固定資産除却損	-	8,582
有形固定資産売却損益（は益）	5,590	108,749
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,188	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,192	14,284
賞与引当金の増減額（は減少）	433	6,341
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,094	1,378
のれん償却額	37,227	37,227
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,020	48,902
受取利息及び受取配当金	47,000	38,182
支払利息	28,765	25,191
為替差損益（は益）	32,832	63,884
売上債権の増減額（は増加）	599,188	1,059,676
たな卸資産の増減額（は増加）	28,439	103,573
仕入債務の増減額（は減少）	708,695	730,581
その他	96,145	246,038
小計	1,051,594	1,675,231
利息及び配当金の受取額	47,116	38,464
利息の支払額	29,102	24,565
法人税等の支払額	193,720	324,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,889	1,364,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,978	82,047
定期預金の払戻による収入	80,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	1,044,151	684,020
有形固定資産の売却による収入	83,952	135,142
投資有価証券の取得による支出	69,357	55,669
子会社株式の取得による支出	-	201
無形固定資産の取得による支出	-	7,560
無形固定資産の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	112,263	307,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	86,417	-
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012,989	314,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	419,729	416,405
リース債務の返済による支出	1,263	3,687
長期借入金の返済による支出	121,830	101,567
親会社による配当金の支払額	149,648	149,650
その他	517	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,469	672,332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,369	377,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,583	1,323,953
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,953	1,701,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株) 波原産業(株) 琉球興業(株)
西崎生コン(株) (株)ロジテム琉球

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(3) 連結の範囲の変更

(株)ロジテム琉球を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(有)南成生コン工業 (株)南西建設 琉球興産(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(久米島琉球セメント販売(株)、協栄生コンクリート(株)、沖縄アンホ(株)、共立生コン工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 22～50年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

(イ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ロ) その他

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

ハ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,239千円である。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生の日翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から期間定額基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が123,223千円増加し、利益剰余金が123,223千円減少している。なお、変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

また、当連結会計年度の 1 株当りの純資産額および 1 株当り当期純利益金額に与える影響も軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)
- ・「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第 2 号 平成25年 9 月13日)
- ・「企業統合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)
- ・「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4 号 平成25年 9 月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び小数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年 3 月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3 月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,597千円	145,842千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,095,570千円	(1,069,696千円)	1,054,854千円	(1,010,487千円)
機械装置及び運搬具	1,139,542	(1,072,820)	1,041,676	(989,488)
原料地	595,860	(595,860)	591,679	(591,679)
土地	1,355,834	(913,305)	1,350,637	(908,108)
合計	4,186,807	(3,651,683)	4,038,848	(3,499,763)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	2,050,000千円	(2,050,000千円)	1,700,000千円	(1,700,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	77,567	(29,288)	64,772	(29,288)
長期借入金	461,815	(109,830)	373,043	(80,542)
合計	2,589,382	(2,189,118)	2,137,815	(1,809,830)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	414,808千円	75,448千円

4 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
沖縄砂利採取事業協同組合	199,445千円	沖縄砂利採取事業協同組合	208,810千円
(株)琉翔	215,381	(株)琉翔	233,126
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000	沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000
合計	1,134,826	合計	1,161,936

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合に対する保証債務は総額で記載している。

(2) 担保差入手形

沖縄生コンクリート協同組合に対する債務等に引当てるため、下記連結子会社を振出人とする支払手形を同組合に差し入れている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
琉球生コン(株)	169,950千円	琉球生コン(株)	169,950千円
てだこ建材(株)	104,100	てだこ建材(株)	104,100
西崎生コン(株)	66,000	西崎生コン(株)	66,000
合計	340,050	合計	340,050

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	100,000	150,000
差引額	3,300,000	3,250,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	429,379千円	494,663千円
給料手当	336,589	368,857
賞与引当金繰入額	31,397	31,473
退職給付費用	21,075	22,491
役員退職慰労引当金繰入額	24,646	31,034
役員賞与引当金繰入額	27,480	35,520
貸倒引当金繰入額	196	5,483

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,030千円	10,623千円
土地	4,559	98,125
計	5,590	108,749

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,857千円	- 千円
機械装置及び運搬具	587	-
工具、器具及び備品	49	-
計	3,495	-

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	8,008千円
機械装置及び運搬具	-	571
工具、器具及び備品	-	2
計	-	8,582

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,044千円	192,413千円
組替調整額	-	-
計	71,044	192,413
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	6,032
組替調整額	-	-
計	-	6,032
税効果調整前合計	71,044	186,381
税効果額	24,083	47,942
その他の包括利益合計	46,960	138,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式 (注)	32,820	1,560	-	34,380
合計	32,820	1,560	-	34,380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,560株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	149,796	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,784	利益剰余金	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式（注）	34,380	3,080	-	37,460
合計	34,380	3,080	-	37,460

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,080株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,784	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,761	利益剰余金	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,860,620千円	2,248,593千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	536,666	546,713
現金及び現金同等物	1,323,953	1,701,879

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セメント運搬用車両

無形固定資産

生コンの出荷管理・品質管理システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。また、長期借入金の一部については、変動金利ではあるが、定期的に金利動向の把握を行っており、また、借入額が少ないため金利変動リスクは軽微である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,860,620	1,860,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,853,502	2,853,502	-
(3) 短期貸付金	103,344	103,344	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	841,555	841,555	-
(5) 長期貸付金	603,621	603,621	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	777,034	777,034	-
(2) 短期借入金	2,383,953	2,383,953	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	77,567	84,304	6,737
(4) 長期借入金	461,815	443,423	18,391

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
（１）現金及び預金	2,248,593	2,248,593	-
（２）受取手形及び売掛金	3,913,179	3,913,179	-
（３）短期貸付金	35,220	35,220	-
（４）投資有価証券			
その他有価証券	1,065,638	1,065,638	-
（５）長期貸付金	363,148	363,148	-
負債			
（１）支払手形及び買掛金	1,507,616	1,507,616	-
（２）短期借入金	1,967,548	1,967,548	-
（３）１年内返済予定の長期借入金	64,772	70,371	5,599
（４）長期借入金	373,043	366,578	6,464

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３）短期貸付金、（５）長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、貸倒懸念債権については、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

（４）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

負債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３）１年内返済予定の長期借入金、（４）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、半期ごとの見直しのため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	551,793	588,038

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（４）投資有価証券　その他有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,860,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,853,502	-	-	-
長期貸付金	-	311,621	85,800	206,200
合計	4,714,122	311,621	85,800	206,200

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,248,593	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,913,179	-	-	-
長期貸付金	-	83,585	85,800	193,763
合計	6,161,772	83,585	85,800	193,763

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	2,383,953	-	-	-	-	-
長期借入金	77,567	70,772	75,772	59,159	45,966	210,146
合計	2,461,520	70,772	75,772	59,159	45,966	210,146

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,967,548	-	-	-	-	-
長期借入金	64,772	69,772	53,159	39,966	27,190	182,956
合計	2,032,320	69,772	53,159	39,966	27,190	182,956

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700,923	362,992	337,931
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	700,923	362,992	337,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,632	155,943	15,311
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,632	155,943	15,311
合計		841,555	518,936	322,619

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 551,793千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,314	550,225	515,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,065,314	550,225	515,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324	379	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324	379	55
合計		1,065,638	550,605	515,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 588,038千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,132千円減損処理している。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	513,849千円	531,490千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	123,223
会計方針の変更を反映した期首残高	513,849	654,713
勤務費用	29,425	31,876
利息費用	7,707	3,994
数理計算上の差異の発生額	14,375	6,572
退職給付の支払額	33,868	39,533
退職給付債務の期末残高	531,490	657,622

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	506,785千円	524,509千円
期待運用収益	5,067	5,245
数理計算上の差異の発生額	11,280	2,555
事業主からの拠出額	35,244	33,488
退職給付の支払額	33,868	39,533
年金資産の期末残高	524,509	521,154

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	531,490千円	657,622千円
年金資産	524,509	521,154
	6,980	136,467
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,980	136,467
退職給付に係る負債	6,980	136,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,980	136,467

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	29,425千円	31,876千円
利息費用	7,707	3,994
期待運用収益	5,067	5,245
数理計算上の差異の費用処理額	7,174	3,094
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	39,239	33,719

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	6,032
合 計	-	6,032

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	3,094	9,127
合 計	3,094	9,127

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.8%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71,193千円	76,400千円
退職給付費用	15,280	12,178
退職給付の支払額	6,102	5,153
制度への拠出額	3,969	5,878
退職給付に係る負債の期末残高	76,400	77,548

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	121,698千円	119,332千円
年金資産	45,297	41,783
	76,400	77,548
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,400	77,548
退職給付に係る負債	76,400	77,548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,400	77,548

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,280千円 当連結会計年度12,178千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)																																																																																																
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>10,148千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>53,737</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>18,141</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>9,315</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36,998</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>128,341</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>57,356</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>70,985</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,786</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,786</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>69,198</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>217,667千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>74,413</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>28,266</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>20,310</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>88,729</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>74,191</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>74,255</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>577,833</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>511,326</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>66,507</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>109,368</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>109,368</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>42,861</td></tr> </table>	未払事業税	10,148千円	たな卸資産評価損	53,737	賞与引当金	18,141	役員賞与引当金	9,315	その他	36,998	繰延税金資産小計	128,341	評価性引当額	57,356	繰延税金資産合計	70,985	貸倒引当金	1,786	繰延税金負債合計	1,786	繰延税金資産の純額	69,198	貸倒引当金	217,667千円	役員退職慰労引当金	74,413	退職給付に係る負債	28,266	減価償却費	20,310	投資有価証券評価損	88,729	繰越欠損金	74,191	その他	74,255	繰延税金資産小計	577,833	評価性引当額	511,326	繰延税金資産合計	66,507	その他有価証券評価差額金	109,368	繰延税金負債合計	109,368	繰延税金負債の純額	42,861	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>19,583千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>49,370</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>16,491</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>11,224</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25,840</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>122,510</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>52,688</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>69,822</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,290</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,290</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>68,531</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>271,325千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>72,242</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>65,145</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>18,777</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>74,697</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>56,635</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>59,479</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>618,301</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>563,591</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>54,709</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>159,145</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>159,145</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>104,435</td></tr> </table>	未払事業税	19,583千円	たな卸資産評価損	49,370	賞与引当金	16,491	役員賞与引当金	11,224	その他	25,840	繰延税金資産小計	122,510	評価性引当額	52,688	繰延税金資産合計	69,822	貸倒引当金	1,290	繰延税金負債合計	1,290	繰延税金資産の純額	68,531	貸倒引当金	271,325千円	役員退職慰労引当金	72,242	退職給付に係る負債	65,145	減価償却費	18,777	投資有価証券評価損	74,697	繰越欠損金	56,635	その他	59,479	繰延税金資産小計	618,301	評価性引当額	563,591	繰延税金資産合計	54,709	その他有価証券評価差額金	159,145	繰延税金負債合計	159,145	繰延税金負債の純額	104,435
未払事業税	10,148千円																																																																																																
たな卸資産評価損	53,737																																																																																																
賞与引当金	18,141																																																																																																
役員賞与引当金	9,315																																																																																																
その他	36,998																																																																																																
繰延税金資産小計	128,341																																																																																																
評価性引当額	57,356																																																																																																
繰延税金資産合計	70,985																																																																																																
貸倒引当金	1,786																																																																																																
繰延税金負債合計	1,786																																																																																																
繰延税金資産の純額	69,198																																																																																																
貸倒引当金	217,667千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	74,413																																																																																																
退職給付に係る負債	28,266																																																																																																
減価償却費	20,310																																																																																																
投資有価証券評価損	88,729																																																																																																
繰越欠損金	74,191																																																																																																
その他	74,255																																																																																																
繰延税金資産小計	577,833																																																																																																
評価性引当額	511,326																																																																																																
繰延税金資産合計	66,507																																																																																																
その他有価証券評価差額金	109,368																																																																																																
繰延税金負債合計	109,368																																																																																																
繰延税金負債の純額	42,861																																																																																																
未払事業税	19,583千円																																																																																																
たな卸資産評価損	49,370																																																																																																
賞与引当金	16,491																																																																																																
役員賞与引当金	11,224																																																																																																
その他	25,840																																																																																																
繰延税金資産小計	122,510																																																																																																
評価性引当額	52,688																																																																																																
繰延税金資産合計	69,822																																																																																																
貸倒引当金	1,290																																																																																																
繰延税金負債合計	1,290																																																																																																
繰延税金資産の純額	68,531																																																																																																
貸倒引当金	271,325千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	72,242																																																																																																
退職給付に係る負債	65,145																																																																																																
減価償却費	18,777																																																																																																
投資有価証券評価損	74,697																																																																																																
繰越欠損金	56,635																																																																																																
その他	59,479																																																																																																
繰延税金資産小計	618,301																																																																																																
評価性引当額	563,591																																																																																																
繰延税金資産合計	54,709																																																																																																
その他有価証券評価差額金	159,145																																																																																																
繰延税金負債合計	159,145																																																																																																
繰延税金負債の純額	104,435																																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>36.8%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>10.7</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>1.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当額	10.7	税率変更による繰延税金資産の影響額	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>33.9%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5.9</td></tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	33.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	5.9	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																				
法定実効税率 (調整)	36.8%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																
評価性引当額	10.7																																																																																																
税率変更による繰延税金資産の影響額	1.7																																																																																																
その他	1.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0																																																																																																
法定実効税率 (調整)	33.9%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																
評価性引当額	5.9																																																																																																
税率変更による繰延税金資産の影響額	0.7																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																																																

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%になる。

この税率変更による、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの保有している離島セメントセンターの一部の土地賃貸借契約に伴う撤去費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該離島セメントセンターは、既に減損済み及び償却済みの設備であるため、使用見込期間が無く、割引率の設定もしていない。よって資産除去債務の増減は発生しない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	17,450 千円	17,450 千円
見積り変更額(は減少)	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
履行差益(は減少)	-	-
期末残高	17,450	17,450

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンターおよび生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もない。従って資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	670,981
期中増減額	670,981	12,249
期末残高	670,981	683,230
期末時価	670,981	684,455

(注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、土地の遊休資産区分による増加(670,981千円)である。当連結会計年度の主な増加額は、土地の遊休資産区分による増加(12,249千円)である。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び碎石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,297,237	1,087,646	2,543,926	9,928,810	404,194	10,333,004	-	10,333,004
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	438,061	510,389	948,451	2,233	950,684	950,684	-
計	6,297,237	1,525,707	3,054,316	10,877,261	406,427	11,283,689	950,684	10,333,004
セグメント利益 又は損失()	287,081	72,797	45,072	404,950	5,888	399,061	-	399,061
セグメント資産	10,286,589	960,936	457,712	11,705,239	852,043	12,557,283	2,732,110	15,289,394
その他の項目 減価償却費	510,964	33,262	5,686	549,913	1,953	551,866	26,454	578,321

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2)調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3)セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸表 計上額 （注3）
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,161,720	2,567,218	3,425,084	13,154,023	490,373	13,644,396	-	13,644,396
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	414,316	605,065	1,019,381	2,990	1,022,371	1,022,371	-
計	7,161,720	2,981,535	4,030,149	14,173,405	493,363	14,666,768	1,022,371	13,644,396
セグメント利益	452,912	407,372	227,365	1,087,650	22,664	1,110,315	-	1,110,315
セグメント資産	9,511,614	2,173,154	975,668	12,660,437	808,858	13,469,296	3,420,827	16,890,123
その他の項目 減価償却費	454,906	158,085	5,610	618,602	1,465	620,067	28,732	648,799

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

（注2）調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

（注3）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	6,297,237	1,087,646	2,543,926	404,194	10,333,004

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	2,437,021	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	7,161,720	2,567,218	3,425,084	490,373	13,644,396

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,020,425	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	148,910	-	-	-	-	148,910

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	111,683	-	-	-	-	111,683

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	513.18円	544.28円
1株当たり当期純利益金額	13.53円	37.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,339,444	10,965,264
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	93,035	99,666
（うち、少数株主持分）（千円）	(93,035)	(99,666)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,246,409	10,865,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	19,966,280	19,963,200

（注）3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	270,351	755,042
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	270,351	755,042
期中平均株式数（株）	19,967,018	19,964,405

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,383,953	1,967,548	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	77,567	64,772	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	607	6,982	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	461,815	373,043	1.56	平成28年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,376	-	-
合計	2,923,943	2,424,722	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,772	53,159	39,966	27,190
リース債務	5,820	4,646	1,523	385

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,033	1,662,472
受取手形	2 1,368,979	2 2,251,235
売掛金	2 899,258	2 1,507,841
商品及び製品	226,851	268,120
仕掛品	343,996	376,088
原材料及び貯蔵品	436,381	456,015
前払費用	15,818	13,982
繰延税金資産	69,790	68,496
短期貸付金	2 178,344	2 110,220
その他	2 4,652	2 8,789
貸倒引当金	19,393	17,160
流動資産合計	4,944,713	6,706,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,740,841	1 2,741,406
減価償却累計額	1,958,742	2,010,747
建物（純額）	782,099	730,658
構築物	1 4,175,329	1 4,176,897
減価償却累計額	2,957,879	3,043,532
構築物（純額）	1,217,450	1,133,364
機械及び装置	1 11,830,029	1 11,895,921
減価償却累計額	10,744,824	10,896,383
機械及び装置（純額）	1,085,205	999,537
車両運搬具	120,027	108,429
減価償却累計額	91,166	80,698
車両運搬具（純額）	28,860	27,730
工具、器具及び備品	517,531	539,470
減価償却累計額	479,384	489,599
工具、器具及び備品（純額）	38,147	49,870
原料地	1 728,397	1 728,397
減価償却累計額	132,537	136,718
原料地（純額）	595,860	591,679
土地	1 1,376,511	1 1,371,315
建設仮勘定	38,123	157,575
有形固定資産合計	5,162,258	5,061,732
無形固定資産		
鉱業権	78,933	78,933
ソフトウェア	45,883	39,805
無形固定資産合計	124,817	118,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,391	1,491,556
関係会社株式	608,492	628,693
出資金	9,024	9,024
長期貸付金	578,546	349,850
関係会社長期貸付金	250,075	213,975
破産更生債権等	2 710,000	2 710,000
長期前払費用	6,765	13,461
入会金	130,199	130,199
その他	42,503	42,250
貸倒引当金	74,704	118,909
投資その他の資産合計	3,506,293	3,470,101
固定資産合計	8,793,369	8,650,573
資産合計	13,738,082	15,356,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	283,157	591,485
買掛金	231,237	629,883
短期借入金	1 2,150,000	1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 29,288	1 29,288
未払金	2 362,080	2 575,140
未払費用	31,194	31,900
未払法人税等	173,952	377,879
前受金	5,796	2,989
預り金	9,885	10,587
賞与引当金	45,473	43,954
役員賞与引当金	27,480	35,520
設備関係支払手形	24,150	125,702
流動負債合計	3,373,694	4,254,331
固定負債		
長期借入金	1 109,830	1 80,542
退職給付引当金	3,885	127,339
繰延税金負債	41,813	105,557
役員退職慰労引当金	207,588	220,352
資産除去債務	17,450	17,450
固定負債合計	380,567	551,240
負債合計	3,754,262	4,805,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,660,000	6,710,000
繰越利益剰余金	1,145,812	1,522,957
利益剰余金合計	8,158,691	8,585,835
自己株式	9,009	10,032
株主資本合計	9,773,847	10,199,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,972	351,134
評価・換算差額等合計	209,972	351,134
純資産合計	9,983,820	10,551,104
負債純資産合計	13,738,082	15,356,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 2,864,252	1 4,205,852
製品売上高	1 6,136,208	1 7,667,091
売上高合計	9,000,460	11,872,944
売上原価		
商品期首たな卸高	83,355	84,667
製品期首たな卸高	186,213	142,184
当期商品仕入高	2,953,049	4,303,027
当期製品製造原価	1 3,856,020	1 4,427,273
積送運賃諸掛	601,056	870,130
合計	7,679,695	9,827,282
他勘定振替高	2 10	2 3,069
商品期末たな卸高	84,667	136,743
仕掛品期末たな卸高	-	11,374
製品期末たな卸高	142,184	131,377
売上原価合計	7,452,832	9,544,717
売上総利益	1,547,627	2,328,227
販売費及び一般管理費	2, 3 1,155,139	2, 3 1,324,387
営業利益	392,488	1,003,839
営業外収益		
受取利息	18,041	16,508
受取配当金	28,579	28,761
貸倒引当金戻入額	7,606	48,840
為替差益	32,832	63,884
不動産賃貸料	1 18,279	1 13,309
受取補償金	2,836	20,067
雑収入	13,613	19,145
営業外収益合計	121,790	210,516
営業外費用		
支払利息	20,639	18,890
手形売却損	1,385	854
貸倒引当金繰入額	21,448	84,205
雑損失	1,547	7,303
営業外費用合計	45,021	111,254
経常利益	469,256	1,103,101
特別利益		
固定資産売却益	4 4,282	4 103,423
特別利益合計	4,282	103,423
特別損失		
固定資産処分損	5 3,097	-
固定資産除却損	-	6 8,582
投資有価証券評価損	9,132	-
特別損失合計	12,230	8,582
税引前当期純利益	461,309	1,197,943
法人税、住民税及び事業税	247,916	482,086
法人税等調整額	2,848	15,704
法人税等合計	250,764	497,790
当期純利益	210,544	700,152

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,610,000	1,135,064	8,097,943	8,491	9,713,617
会計方針の変更による 累積の影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,610,000	1,135,064	8,097,943	8,491	9,713,617
当期変動額								
別途積立金の積立				50,000	50,000			
剰余金の配当					149,796	149,796		149,796
当期純利益					210,544	210,544		210,544
自己株式の取得							517	517
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	50,000	10,748	60,748	517	60,230
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	6,660,000	1,145,812	8,158,691	9,009	9,773,847

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	164,302	9,877,920
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,302	9,877,920
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		149,796
当期純利益		210,544
自己株式の取得		517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,670	45,670
当期変動額合計	45,670	105,900
当期末残高	209,972	9,983,820

当事業年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,660,000	1,145,812	8,158,691	9,009	9,773,847
会計方針の変更による累積的影響額					123,223	123,223		123,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,660,000	1,022,589	8,035,468	9,009	9,650,624
当期変動額								
別途積立金の積立				50,000	50,000			
剰余金の配当					149,784	149,784		149,784
当期純利益					700,152	700,152		700,152
自己株式の取得							1,022	1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	50,000	500,367	550,367	1,022	549,345
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	6,710,000	1,522,957	8,585,835	10,032	10,199,970

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	209,972	9,983,820
会計方針の変更による累積的影響額		123,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,972	9,860,597
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		149,784
当期純利益		700,152
自己株式の取得		1,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,162	141,162
当期変動額合計	141,162	690,507
当期末残高	351,134	10,551,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（原料地については生産高比例法。本社資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法））

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～35年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は913,239千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することになっている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から期間定額基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務時間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が123,223千円増加し、利益剰余金が123,223千円減少している。なお、変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

また、当事業年度の1株当りの純資産額及び1株当り当期純利益金額に与える影響も軽微である。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	409,564千円	377,466千円
構築物	660,132	633,020
機械及び装置	1,072,820	989,488
原料地	595,860	591,679
土地	913,305	908,108
計	3,651,683	3,499,763

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,050,000千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	29,288	29,288
長期借入金	109,830	80,542
計	2,189,118	1,809,830

その他次のものが、子会社の借入金（前事業年度83,118千円、当事業年度52,839千円）の担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,854千円	7,474千円
土地	154,151	154,151
計	162,005	161,625

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	642,799千円	563,926千円
売掛金	204,819	560,335
短期貸付金	86,100	86,100
その他流動資産	797	1,193
破産更生債権等	710,000	710,000
未払金	103,066	148,033

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
てだこ建材(株)	720,000千円	てだこ建材(株)	720,000千円
琉栄生コン(株)	300,000	琉栄生コン(株)	300,000
西崎生コン(株)	492,646	西崎生コン(株)	452,146
計	1,512,646	計	1,472,146

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	400,014千円	- 千円
(うち関係会社に係るもの)	67,778	

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	100,000	150,000
差引額	3,300,000	3,250,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関係会社への売上高	2,230,560千円	2,226,655千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	686,426	1,034,007
関係会社からの土地賃貸料	12,361	7,340
関係会社からの建物賃貸料	571	555

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売費及び一般管理費への振替	10千円	3,069千円

3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
契約輸送費	394,657千円	489,657千円
退職給付費用	20,627	18,218
給料手当	244,853	243,169
賞与引当金繰入額	24,389	24,436
役員賞与引当金繰入額	27,480	35,520
役員退職慰労引当金繰入額	23,150	30,464
役員報酬	91,030	111,105
減価償却費	32,208	33,117
福利厚生費	59,588	64,209
雑費	56,685	61,884

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	4,282千円	98,125千円
車両運搬具	-	5,297

5 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
構築物	2,857千円	- 千円
機械装置	0	-
車両運搬具	190	-
工具、器具及び備品	49	-
計	3,097	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
構築物	- 千円	8,008千円
機械装置	-	486
車両運搬具	-	85
工具、器具及び備品	-	2
計	-	8,582

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式537,925千円、関連会社株式70,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式558,126千円、関連会社株式70,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	15,415千円	賞与引当金	13,889千円
役員賞与引当金	9,315	役員賞与引当金	11,224
販売用不動産評価損	46,186	販売用不動産評価損	43,052
未払事業税	10,148	未払事業税	19,583
貸倒引当金	23,185	貸倒引当金	8,266
その他	19,276	その他	21,849
繰延税金資産小計	123,528	繰延税金資産小計	117,866
評価性引当額	53,737	評価性引当額	49,370
繰延税金資産合計	69,790	繰延税金資産合計	68,496
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	215,329千円	貸倒引当金	269,194千円
役員退職慰労引当金	70,372	役員退職慰労引当金	68,088
減価償却費	18,300	減価償却費	15,357
投資有価証券評価損	75,532	投資有価証券評価損	62,667
その他	43,012	その他	67,106
繰延税金資産小計	422,546	繰延税金資産小計	482,414
評価性引当額	356,673	評価性引当額	430,951
繰延税金資産合計	65,872	繰延税金資産合計	51,462
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	107,686	その他有価証券評価差額金	157,019
退職給付引当金	-	退職給付引当金	-
繰延税金負債合計	107,686	繰延税金負債合計	157,019
繰延税金負債の純額	41,813	繰延税金負債の純額	105,557
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.8%	法定実効税率	33.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
評価性引当額	12.8	評価性引当額	6.2
税率変更による繰延税金資産の影響額	2.1	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.7
その他	1.5	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%になる。

この税率変更による、財務諸表に与える影響は軽微である。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

（株式）

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)沖縄銀行	86,128	434,085
		沖縄電力(株)	70,000	304,150
		(株)琉球銀行	102,140	176,191
		沖縄セルラー電話(株)	30,000	104,850
		(株)琉球リース	30,000	98,220
		大栄空輸(株)	2,400	66,230
		大同火災海上保険(株)	15,000	52,300
		(株)オーエスジー	150,000	45,750
		ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000
		リウコン(株)	52,000	30,000
		ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000
		その他31銘柄	134,232	109,779
		計	673,300	1,491,556

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,740,841	565	-	2,741,406	2,010,747	52,005	730,658
構築物	4,175,329	27,692	26,124	4,176,897	3,043,532	103,769	1,133,364
機械及び装置	11,830,029	131,295	65,403	11,895,921	10,896,383	216,476	999,537
車両運搬具	120,027	14,661	26,258	108,429	80,698	15,705	27,730
工具、器具及び備品	517,531	23,528	1,590	539,470	489,599	11,803	49,870
原料地	728,397	-	-	728,397	136,718	4,181	591,679
土地	1,376,511	-	5,196	1,371,315	-	-	1,371,315
建設仮勘定	38,123	289,150	169,698	157,575	-	-	157,575
有形固定資産計	21,526,792	486,892	294,270	21,719,414	16,657,681	403,941	5,061,732
無形固定資産							
鉱業権	78,933	-	-	78,933	-	-	78,933
ソフトウェア	118,247	5,116	0	123,362	83,557	11,194	39,805
無形固定資産計	197,181	5,116	0	202,295	83,557	11,194	118,739
長期前払費用	6,765	19,618	10,146	16,237	2,775	2,775	13,461

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	砕砂クラッシャー設備	46,262千円
機械及び装置	増加額	クラッシャーホイルローダー設備	25,000千円
機械及び装置	減少額	石灰石2号選別機	63,083千円
建設仮勘定	増加額	セメント製造設備他	289,150千円

2. 当期償却額417,912千円は、製造費用308,318千円、積送運賃諸掛76,475千円、販売費及び一般管理費33,117千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,097	129,270	-	87,298	136,069
賞与引当金	45,473	43,954	45,473	-	43,954
役員賞与引当金	27,480	35,520	27,480	-	35,520
役員退職慰労引当金	207,588	29,514	16,750	-	220,352

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額87,298千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目 2 番地 2 当社 総務部
買取手数料	無料
公告掲載方法	沖縄タイムスおよび琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月22日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 9 日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 宮城 千春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 9 日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 宮城 千春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。